

平成28年度の組織・職員体制の概要

本格復興の完遂や「希望郷いわて国体・いわて大会」の成功に向けた体制整備を最優先として職員定数を配置するとともに、「いわて県民計画」を推進するための体制強化を図った。

1 本格復興の完遂に向けた体制整備

復興事業の推進	東日本大震災津波災害からの復興を着実に進めるため、復興事業等の進捗状況に応じ、 合計で441人の職員定数 を配置（平成27年度比：▲5）
震災津波伝承施設の整備	「高田松原津波復興祈念公園」内に国等の関係機関と連携を図りながら進めている「震災津波伝承施設」整備の本格化に伴い、復興局まちづくり再生課に 特命課長（震災津波伝承施設整備） を配置

2 希望郷いわて国体・いわて大会に向けた体制整備

国体等の開催対応	希望郷いわて国体・いわて大会の成功に向け、 国体・障がい者スポーツ大会局の職員定数は76人を維持 （これにより 実行委員会の総勢は102人 となる見込み） 輸送宿泊調整業務や大会運営業務の本格化に伴い、施設課に 輸送・交通担当課長、宿泊・衛生担当課長 を、障がい者スポーツ大会課に 大会運営担当課長 を配置。また、行幸啓等に対応するため、秘書課に 特命課長（行幸啓）、特命課長（行啓） を配置
----------	--

3 いわて県民計画の推進等に向けた体制整備

ものづくり産業振興体制の強化	世界的な競争下にあるものづくり産業に係る「企業誘致」「産業集積」「人材育成」等の施策を一体的に行うため、「 ものづくり自動車産業振興課 」と「 企業立地推進課 」を統合し、「 ものづくり自動車産業振興室 」を設置
アパレル産業振興体制の強化	アパレル産業の振興及びファッションによる地域活性化に係る企業等との連携調整に取り組むため、産業経済交流課の 地域産業担当課長を総括課長級に格上げ
T P P 対策の推進	T P P 協定の筋合意に基づき国が実施する農林水産業対策に対応した県としての取組を推進するため、農林水産企画室に 特命課長（T P P 対策） を配置
RWC2019 の開催準備	ラグビーワールドカップ（RWC）2019 の開催準備業務に取り組むため、政策推進室の担当職員を 2人増員
児童虐待相談体制の強化	児童虐待相談件数の大幅な増加やきめ細かな指導を要する困難事例の増加に対応するため、福祉総合相談センター及び一関児童相談所の児童福祉司を 各1人増員
いわて林業アカデミー開講準備	平成29年4月に予定している「いわて林業アカデミー」の開講準備を進めるため、林業技術センターの担当職員を 2人増員
三陸地域の総合振興体制の強化	三陸地域の総合振興に係る推進体制整備のため、地域振興室の担当職員を 1人増員
台湾定期便就航に係る準備	いわて花巻－台湾間の定期便就航実現に向けた定期チャーター便の利用促進やいわて花巻空港の受入態勢整備等に対応するため、空港課の担当職員を 1人増員

4 職員体制の見込み

- 本格復興の完遂や国体等の成功に向け必要な体制の整備を図るとともに、いわて県民計画の推進等に向けた体制整備を図ったことにより、平成28年度当初における知事部局職員数は、**平成27年度に比べおおむね10人増の4,450人程度**となる見込み。
- マンパワーの確保に向け、被災市町村派遣を含む**61人の任期付職員を採用**するほか、全国知事会を通じ**170人の応援要請**を行っているところ。（今年度派遣実績は172人）
- ※ 派遣職員数や平成27年度末退職者数等が確定していないため、今後、上記の職員数には変動があり得る。

平成28年度岩手県知事部局行政組織機構図 (平成28年4月1日現在)

(1室7部3局/72室課・60出先機関)

